



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	697	5.0	32	182.2	24	288.3	18	292.1
29年12月期第1四半期	664	△10.5	11	△80.4	6	△86.0	4	△83.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 8百万円 (-%) 29年12月期第1四半期 △0百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	7.31	7.20
29年12月期第1四半期	1.87	1.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	2,201	747	33.1	294.57
29年12月期	2,119	750	34.5	296.20

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 728百万円 29年12月期 731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成30年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,400	9.4	17	515.1	13	—	10	—	4.06
通期	2,900	13.0	70	11.7	60	54.2	35	38.6	14.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期1Q	2,471,600株	29年12月期	2,468,400株
30年12月期1Q	148株	29年12月期	148株
30年12月期1Q	2,470,385株	29年12月期1Q	2,463,452株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善により緩やかな回復基調を維持しております。世界経済におきましては、米国は景気の拡大基調が続き、また、欧州各国や中国等新興国でも景気の回復が見られるなど、概ね安定的に推移しました。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円高等の影響もあり、1月は1,423千人（前年同月比9.9%増）、2月は1,390千人（前年同月比6.9%減）、3月は1,807千人（前年同月比3.5%増）と対前年同期比で増加となりました（日本政府観光局（JNTO）調べ、3月はJNTO推計値）。

海外からの訪日外客数は、航空路線の拡充やチャーター便の運航に加え、春の魅力を訴求する訪日旅行プロモーション等により、1月は2,501千人（前年同月比9.0%増）、2月は2,509千人（前年同月比23.3%増）、3月は2,607千人（前年同月比18.2%増）と前年と比較して増加しています（日本政府観光局（JNTO）調べ、2、3月はJNTO推計値）。

当社の主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の増加は好環境であり、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供は堅調に推移しました。

海外旅行保険の付帯サービスに関しては取引先・医療機関等に対するアプローチを積極的に実施することで収益回復に努めた結果、前年同期比で大幅なプラスとなりました。

また、外国人患者受入を実施する国際医療事業についても日本の高度医療に対する認知度の向上と外国人受入医療機関の増加を受けて着実に実績をあげております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は697百万円（前年同期比5.0%増）と増収になりました。

費用については、中国の北京オフィスの移転・拡張、昨今の人手不足による採用コスト増等により、当第1四半期連結累計期間の売上原価は525百万円（前年同期比0.8%増）、販売費及び一般管理費が139百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は32百万円（前年同期比182.2%増）、経常利益は24百万円（前年同期比288.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同期比292.1%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（医療アシスタンス事業）

（i）海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しては、取引先・医療機関等に対するアプローチを積極的に実施することで収益回復に努めた結果、売上が前年同期比で10%以上のプラスとなりました。

（ii）事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

昨今の企業や大学の海外における危機管理意識の高まりを受け、海外危機管理のニーズが増大しております。当社は医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスをセットで企業・大学に提供しております。企業・法人は海外での安全配慮義務への対応のため、サービスの利用が増え、売上高は増加しました。

救急救命アシスタンス事業としては、昨年に引き続き三次元物理探査船運航への医療支援業務を受託しました。このようなプロジェクト事業に医療者の手配を実施する業務は、社内外の救急救命士・看護師等のリソースを活用することで当社の強みを生かします。今後も医療者の手配、海外プロジェクトにおけるサイトクリニックの運営など当社の強みを生かし、プロジェクト事業への医療アシスタンスサービス提供を強化して参ります。

（iii）国際医療事業

国際医療事業につきましては上述のとおり、患者受入環境の好転と相まって患者受入数は着実に増加しました。

経済産業省からの受注事業として4月に産油国石油精製技術等対策事業費補助金に係る補助事業者に選定されました。この事業は2011年度から公募採択されており、アラブ首長国において医療教育協力などの支援事業を実施してきました。本年度は日本人医療者によるアラブ首長国連邦での診療と研修実施の本格化を視野に、より緊密な医療協力事業を展開してまいります。

厚生労働省の「医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業」における電話医療通訳サービスや医療通訳講座を着実にこなすことで、当社の医療機関、医療通訳業界での認知度は増々高まっております。

また、海外からの訪日外客数の増加に伴い、外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合のスムーズな医療提供ニーズが高まっているものの、医療費の未払の問題が存在し、完全には需要を取り込めてはいません。今後は保険会社等との提携を模索するなど緊急対応型医療アシスタンスの需要の取り込みを実施してまいります。

当セグメントの費用に関しましては、ビジネス拡大のための人材・設備投資により増加しました。昨今の人手不足による採用コスト増があり、また2月には中国子会社の主要拠点である北京センターの移転・拡張による経費増が発生しました。一方で米ドルに対しては円高の効果が一部経費抑制がはかれました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は577百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は107百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業においては引き続き堅実なサービス提供を実施し、売上高は堅調に推移しました。一方で増大する顧客対応業務に対応するため人員採用を進め人件費が増加しました。

併せて当社の堅実なサービス提供が評価され、既存取引先と継続的な契約を締結するとともに、一部新規サービスの契約も締結でき、次期以降の増収が期待されます。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は120百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益は29百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、2,201百万円となりました。

主な増減要因としては、現金及び預金53百万円の増加、売掛金50百万円の増加がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、1,453百万円となりました。主な増減要因としては、前受収益31百万円の増加、賞与引当金27百万円の増加、短期借入金20百万円の増加がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し747百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が18百万円発生し、為替換算調整勘定が9百万円減少し、前連結会計年度分の配当金の支払いのために資本剰余金が12百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、対予算に比べ大幅な改善となりましたが、北京センターの移転・拡張など事業拡大を見据えた海外への新規投資の効果が読めないこと、為替相場及び海外出国者数の増加が不確実であること、海外旅行保険に加入しない外国人へのサービス提供等の新規事業がすぐには立上らないこと等の状況を勘案し、現状では平成30年2月13日に公表いたしました業績予想は変更せず、引き続き堅実な事業経営を進めてまいります。なお、詳細は平成30年2月13日に別途公表している「平成29年12月期決算短信」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,461	1,030,147
売掛金	171,906	222,747
仕掛品	32,094	3,030
立替金	519,199	510,369
その他	93,690	114,236
貸倒引当金	△1,186	△1,131
流動資産合計	1,792,165	1,879,399
固定資産		
有形固定資産	105,298	116,245
無形固定資産	137,441	124,442
投資その他の資産	84,586	81,141
固定資産合計	327,326	321,829
資産合計	2,119,492	2,201,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,516	5,931
短期借入金	660,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	54,988	43,326
未払法人税等	2,504	11,430
前受収益	256,081	287,302
賞与引当金	—	27,218
その他	327,574	341,779
流動負債合計	1,307,663	1,396,989
固定負債		
長期借入金	39,420	34,816
その他	22,032	22,119
固定負債合計	61,452	56,935
負債合計	1,369,116	1,453,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,988	304,489
資本剰余金	205,805	193,965
利益剰余金	185,729	203,799
自己株式	△113	△113
株主資本合計	695,409	702,140
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,675	25,873
その他の包括利益累計額合計	35,675	25,873
新株予約権	19,290	19,290
純資産合計	750,376	747,304
負債純資産合計	2,119,492	2,201,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	664,869	697,904
売上原価	521,313	525,484
売上総利益	143,556	172,419
販売費及び一般管理費	132,050	139,957
営業利益	11,505	32,462
営業外収益		
受取利息	236	240
助成金収入	17	25
その他	0	75
営業外収益合計	255	340
営業外費用		
支払利息	1,075	955
為替差損	3,260	7,244
その他	1,098	39
営業外費用合計	5,434	8,239
経常利益	6,325	24,564
特別損失		
固定資産売却損	102	—
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	102	2
税金等調整前四半期純利益	6,222	24,561
法人税等	1,614	6,491
四半期純利益	4,608	18,069
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,608	18,069

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	4,608	18,069
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,265	△9,801
その他の包括利益合計	△5,265	△9,801
四半期包括利益	△657	8,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△657	8,267
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	12,317千円	5円	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 取締役会	普通株式	12,341千円	5円	平成29年12月31日	平成30年3月29日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	548,413	116,456	664,869	—	664,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	548,413	116,456	664,869	—	664,869
セグメント利益	78,876	32,349	111,226	△99,720	11,505

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	577,669	120,235	697,904	—	697,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	577,669	120,235	697,904	—	697,904
セグメント利益	107,037	29,372	136,409	△103,947	32,462

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。